

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成21年12月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年12月28日

(氏名) 田代 宗雄
 (氏名) 山下 泰弘
 配当支払開始予定日

TEL 03-5217-0723
 平成21年12月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	2,417	13.0	137	120.4	322	120.3	204	150.4
20年9月期	2,139	△17.5	62	—	146	—	81	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	1,673.25	1,627.39	10.3	6.2	5.7
20年9月期	1,188.64	—	5.8	5.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 145百万円 20年9月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	7,882	3,800	32.6	13,757.62
20年9月期	2,521	1,380	54.8	20,136.54

(参考) 自己資本 21年9月期 2,567百万円 20年9月期 1,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	45	△965	874	197
20年9月期	38	△1,382	△200	237

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	—	—	—	—	0	—	—
21年9月期	—	—	—	100.00	100.00	18	6.0	0.6
22年9月期 (予想)	—	—	—	100.00	100.00		7.5	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,000	121.7	280	—	270	810.9	60	608.8	321.28
通期	4,200	73.7	720	424.2	700	117.4	250	22.5	1,338.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 ENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LT) 除外 1社 (社名 D. Group Lease PCL)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 187,147株 20年9月期 68,966株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 394株 20年9月期 388株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	722	△19.7	97	7.9	114	9.5	79	△18.1
20年9月期	898	33.7	90	—	104	310.7	97	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	652.52	634.64
20年9月期	1,417.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年9月期	3,383		2,427		71.7	12,986.67		
20年9月期	2,284		1,305		57.2	19,040.79		

(参考)自己資本 21年9月期 2,425百万円 20年9月期 1,305百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	700	△3.1	70	△28.5	110	△4.2	100	25.6	535.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の業績は様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した信用収縮、輸出の鈍化、設備投資の減退、個人消費の低迷等、企業業績の悪化が進展いたしました。最近でこそ各種指標においては改善の兆しが散見されつつありますが、総じては依然先行きの不透明な状況が続いております。

その厳しい経済情勢の中にあつて当社グループは、当連結会計年度を通じ事業環境の変化を所与の条件として捉え、対応を続けてまいりました。環境変化がもたらす悪影響に対しては、当連結会計年度当初よりこれを最小限にとどめべく不採算事業の圧縮、固定費削減等の改善を続けております。又、同時に変化の中に生じた新たな機会を活かすことで、積極的に経営基盤の強化と事業領域の拡大を図っております。平成21年3月には第三者割当増資を実施して大規模な資金調達を行い、財務基盤を強化いたしました。この調達資金の一部を投資育成事業を中心として活用することで、平成21年7月にはタイ王国証券取引所一部上場企業であるGroup Lease PCLを連結の範囲に含め、成長市場である東南アジアを見据えた高収益事業を新たに当社グループのファイナンス事業として事業領域に加えることとなりました。結果として当社グループは、事業規模を大幅に拡大し、当連結会計年度においては、売上高は24億17百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は1億37百万円(同120.4%増)、経常利益は3億22百万円(同120.3%増)、当期純利益は2億4百万円(同150.4%増)と増収増益を達成いたしました。

売上高につきましては、コンテンツ事業におけるCD・DVDパッケージの販売環境悪化に加え、新規作品の売上高が想定以上に伸び悩みましたが、新たに連結の範囲に含めたファイナンス事業の収益がこれらの減収をカバーし、前年同期比13.0%増と増収となりました。

営業利益については、固定費等の削減に伴う販売費及び一般管理費の減少や、コンテンツ事業におけるトレーディングカードゲームの収益性向上、又、ファイナンス事業の高収益力により、前年同期比120.3%増と大幅な増益となりました。

経常利益及び当期純利益についても、これらの要因によりそれぞれ120.3%増、150.4%増と、大幅な増益となり、当連結会計年度において当社は上場以来の最高益を達成することができました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、株式会社エースデュース、株式会社スピニング及び株式会社ラディクスモバニメーションが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。当連結会計年度においては、取引先メーカーとの新たなカードゲーム制作を開始し、収益拡大を図るための新たな先行投資を行っております。

「ブレインナビ事業部」は、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。主に従来から得意としているゲーム・アニメ・漫画等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、新たに出版事業を開始し、当連結会計年度においては20冊の書籍を出版いたしました。

株式会社エースデュースにおいては、劇場公開作品「ミーシャ/ホロコーストと白狼」、「ケータイ小説家の愛」、「ハードリベンジミラー ブラディバトル」、DVD作品「昭和プロレス」「桐山漣のプライベートジャーニー in ベトナム」、「30分でわかるシリーズ」等のセル作品・レンタル作品の販売及び一般消費者向けのインターネット通信販売を行いました。又、TVドラマ「帝王」、「執事喫茶にお帰りなさいませ」、「ホームレスが中学生」、「Neo Actionシリーズ」等作品の製作委員会・共同事業への出資を行いました。広告部門では、株式会社電通との業務契約のもと、ダンロップファルケン株式会社、本田技研工業株式会社等の番組、雑誌、広告等のプロデュースを行いました。

株式会社スピニングは、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともに、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当連結会計年度においては、11タイトルのCDをリリースいたしました。又、新たなレーベル「グリズリズム」の展開も開始いたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は11億70百万円(前年同期比16.2%減)、営業利益は44百万円(前年同期比71.8%減)となりました。コンテンツ事業においては、CD・DVDパッケージ事業環境の悪化を背景に、販売・レンタル等で期待していた売上高を達成できませんでした。当連結会計年度においては、不採算事業の圧縮や事業所の統合等により販売費及び一般管理費の削減効果が現れるも、営業利益は前年同期よりも減益となりました。又、トレーディングカードゲームにおける既発売商品のロイヤリティ収入は、当初の計画通り推移したものの、コンテンツ事業の収益を拡大させるまでには至りませんでした。

②物販事業

物販事業におきましては、株式会社エンジンが主に営んでおります。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の販売代理店業務 (Blister Direct)、インターネット通販 (tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net) 及び実店舗 (BLISTER) による販売を行っております。

「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、オリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。原宿に実店舗として展開している「BLISTER」は、国内外の映画、音楽、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、販売しております。キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」及び「chara-net」では、豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。商品リクエスト&ショッピングサイト「tanomi.com」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現し、インターネット販売するとともに、企業向けにはOEM商品開発を行っております。

物販事業の売上高は6億52百万円(前年同期比8.0%減)と前年同期を下回りましたが、営業損失は15百万円(前年同期は1億15百万円の営業損失)にとどまりました。当連結会計年度では、米国を中心とした海外メーカー各社に経済環境悪化の影響が大きく及ぼされたことにより、商品発売延期や中止が当初の想定以上に増加し、米国系商品の取り扱いが多い卸売商品販売において収益機会を大きく喪失いたしました。直販及び企業向けOEM商品開発においては堅調に推移し、売上高の不足をカバーし、前年同期よりも営業損失を大幅に縮小いたしました。

③ファイナンス事業

ファイナンス事業は、第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたGroup Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイリースの引受け事業を展開しております。タイ王国における市場シェアは第4位で、タイ証券取引所一部に上場し、堅実な経営を継続しております。当第4四半期連結会計期間では、売上高5億14百万円、営業利益1億92百万円と、連結業績に大きく貢献いたしました。

④投資育成事業

投資育成事業は、主に当社並びに株式会社エンジン及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、株式の取得や短期投融資案件への投資を主に行っており、複数の短期投融資により、利子・配当を獲得しております。当連結会計年度の売上高は80百万円(前年同期比144.9%増)、営業利益は3百万円(前年同期比84.3%減)となりました。

⑤来期の見通し

当社グループの来期の見通しにつきましては、売上高は42億円、営業利益7億20百万円、経常利益7億円、当期純利益2億50百万円を予定しております。

コンテンツ事業においてはトレーディングカードゲームの増収を引続き見込んでおり、出版・編集事業については前年並み、映画の出資案件については採算性の高い案件への投資に集中していく予定であります。物販事業においても赤字幅の縮小効果が現れてきており、来期は黒字化する見込みです。ファイナンス事業についても順調に利益を獲得できる見込みであります。投資育成事業においては、投資リターンが高く期待される案件へ積極的に投資を行っていく予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べて53億60百万円増加し、78億82百万円となりました。当連結会計年度からGroup Lease PCLを連結の範囲に含めたことにより、当該会社の資産、負債及び純資産が計上され、企業規模が大幅に拡大いたしました。

流動資産においては、現金及び預金の減少1億40百万円、営業貸付金の増加30億16百万円、繰延税金資産の増加1億27百万円、貸倒引当金の増加3億42百万円等により31億87百万円増加し、41億61百万円となりました。固定資産においても、有形固定資産が1億6百万円増加、無形固定資産がのれんの取得等により3億71百万円増加、長期営業債権等の増加により投資その他の資産が16億95百万円増加したことにより、21億73百万円増加し、37億21百万円となりました。

流動負債においては、主に一年以内返済予定長期借入金の増加により17億30百万円増加し、25億88百万円となりました。一方、固定負債においては、主に社債発行及び長期借入金の増加により12億10百万円増加し、14億94百万円となりました。

株主資本においては、第三者割当増資及び新株予約権付社債の転換行使により資本金が5億20百万円、資本剰余金が5億19百万円それぞれ増加、当期純利益の計上により利益剰余金の欠損額が2億4百万円減少したことにより12億44百万円増加して27億60百万円となりました。

②当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ40,328千円減少(前年同期比20.4%減)し、当連結会計年度末の残高は1億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、45百万円(前年同期は38百万円の収入)となりました。その主な内訳は、営業貸付金の増加額1億80百万円、たな卸資産の増加額68百万円、仕入債務の減少額85百万円、法人税等の支払額98百万円、持分法適用による投資利益の計上額1億45百万円、税金等調整前当期純利益の計上額3億3百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億65百万円(前年同期は13億82百万円の支出)となりました。その主な内訳は、短期貸付けによる支出1億77百万円、有価証券の取得による支出1億2百万円、匿名組合出資金の払込による支出1億60百万円、匿名組合出資金の払戻による収入2億9百万円、関係会社株式の取得による支出7億76百万円、外国株式購入預託金の差入による支出2億91百万円、定期預金の払戻による収入1億円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8億74百万円(前年同期は2億円の支出)となりました。その主な内訳は、短期借入れによる収入15億41百万円、短期借入金の返済による支出15億76百万円、新株発行による収入8億40百万円、社債の発行による収入8億円、社債の償還による支出5億60百万円、長期借入による収入3億12百万円、長期借入金の返済による支出5億48百万円、少数株主からの払込による収入1億35百万円、少数株主への配当金の支払額68百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	70.0	39.5	50.6	54.8	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	253.1	82.3	46.3	27.2	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	22.1	66.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	3.6	3.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成17年9月期、平成18年9月期及び平成19年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては当連結会計年度における業績の伸張を考慮して4期ぶりの復配とし、一株当たり100円の普通配当を実施する予定といたしております。今後につきましても各期の経営成績を踏まえつつ、企業体質と今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案した上で、株主への着実な利益還元を実行することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①社歴並びにグループ各事業の業歴が浅いことについて

当社グループは平成19年12月以降経営体制を変更し、全社を挙げて経営改革や事業の再編をすることで事業の改善に取り組んでまいりました。その結果として新たな事業セグメントが発生し、期間ごとの業績を比較するために必要な財産数値等のデータが十分に得られない可能性があります。従いまして、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察するのに充分とはいえないことが考えられます。今後、事業環境が大きく変化した場合においては、当社グループの経営方針及び事業計画等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、エンタテインメントの領域における各種権利の発掘、加工販売、編集することも事業として行っております。出版・映像・音楽などの各事業に係る各種権利の発掘には、原作者、監督、実演者、カメラマン等の著作権、版権元の商標権・著作権等様々な知的財産権が関係しております。当社グループは事業を展開するにあたり、知的財産権を侵害することがないよう社内管理体制強化に努めておりますが、当社が第三者から知的財産権の訴訟を受けた場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③制作者人的関係と人材流出について

当社グループのコンテンツ事業をとりまく環境では、人的ネットワークが取引の成否に重要であります。当社グループでは取引先との人的関係の維持・強化に万全を尽くしておりますが、当社グループ及び取引先における人材流出や人事異動等により人的関係に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

又、各事業に特化したスペシャリストを確保することが、当社グループの各事業を成長させるために必要であり、当社グループ経営の重要な課題として認識しております。当社グループでは人材確保の対策として、又、経営への参画意識・士気向上のため、ストックオプション制度や業績連動賞与、報奨金制度を導入しております。今後も当社グループの業績と連動する公正なインセンティブプランを実施し、従業員のモチベーションの向上及び人材の確保に努めてまいります。十分な数と質の人材を確保できない場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④システムリスクについて

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのコンテンツ事業及び物販事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、株式会社エンジンが運営するワールドキャラクターストア「BLISTER」、キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」及び「chara-net」や商品リクエスト型ショッピングサイト「たのみこむ」等利用時や、株式会社エースデュースのインターネット通販利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

⑥共同制作・共同出資について

当社グループにおきましては、コンテンツを制作・出資する際、費用が多額となる事が多いことや、収益の変動が大きいため他の制作会社と費用分担を含む共同制作・共同出資契約を結ぶことがあります。当該コンテンツは共同出資者が各々得意とする分野での権利（ビデオグラム化権、テレビ放映権、劇場配給権、商品化権等）運用を行い、相互に収益配分を行います。

この場合、共同で著作権を保有することから、共同出資契約等による合意時点で想定していなかった新しいメディア等が出現し当該作品の再利用を行おうとした場合や、当該作品の続編を制作しようとする場合等に共同出資者からの承諾を得ることができない等の理由により、各種権利運用ができない可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑦商品の瑕疵について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、株式会社エンジン及び株式会社エースデュースにおいて玩具、DVD等の商品を卸販売・小売販売しております。当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループは商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社グループではPL保険に加入し、不測の事態に備えておりますが、信頼性を喪失することによって、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑧在庫リスクについて

当社グループの物販事業におきましては、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向により確認される以前に当該商品の仕入れを行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。又、ライセンス許諾により仕入れる商品については、ライセンス契約の遅れにより商品販売が適時に行えず消費者からキャンセルをされたり、ライセンス契約の締結ができずに商品が仕入れられない場合があります。このように適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、大量の在庫を抱えることとなり、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応により業績に悪影響を与える可能性があります。

又、商品の売れ行きや、流行遅れとなり市価に見合った値下げが必要かどうかを判断するために、定期的に在庫の確認を行っております。在庫の評価替は、在庫滞留期間、流行遅れの度合い、実際の商品の動き、需要の変化等を基準として行います。このような評価替は、評価替の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ファイナンス事業のリスクについて

当社グループのファイナンス事業におきましては、Group Lease PCLがタイ王国においてオートバイリースの引受事業を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。又、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図る等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積もり、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、タイ王国の経済情勢により業績が悪化した場合やタイパーツの為替変動等、さらにはタイ王国の法規制が変更となることにより、Group Lease PCLの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩投資育成事業のリスクについて

当社グループでは、連結子会社の株式会社エンジン及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.におきまして投資育成事業を行っており、短期投融資案件への投融資を行っております。現時点では高収益な優良案件に投融資することにより順調に推移しておりますが、1件当たりの投資案件の金額が相対的に大きいことから、回収が遅延した場合や損失が発生した場合に業績に悪影響を与える可能性があります。

⑪訴訟による損害賠償請求について

当社の子会社である株式会社ラディクスモバニーションは、同社が平成20年9月26日付で東京地方裁判所に提起しておりました制作受託義務違反による制作代金の支払を求める民事訴訟（以下、「本訴」といいます。）に対し、本訴被告であるミコット・エンド・バサラ株式会社から反訴という形式で損害賠償請求を提起されております。

当社としては、本訴において当社子会社の株式会社ラディクスモバニーションの主張が認められるものと考えておりますが、裁判の結果によっては損害賠償請求により相当額の支払義務が発生する可能性があります。

⑫新株予約権及び新株予約権付社債による株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員等を対象として、業績向上に対する意欲・士気向上、及び優秀な人材の確保のため、ストック・オプション制度を採用しております。又、機動的な資金調達を可能とするため、新株予約権付社債を発行しております。

これらのストック・オプションの行使及び新株予約権付社債の転換が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化により株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の平成21年9月30日現在における新株予約権の目的となる株式の数は5,071株、新株予約権付社債の目的となる株式の数は54,543株であり、発行済株式総数(自己株式を除く)186,753株に対する割合は、31.9%となっております。

⑬親会社の議決権比率の上昇について

親会社のA.P.F.ホールディングス株式会社の平成21年9月30日現在の議決権比率は、間接所有分を含め51.28%となっております。当社は同社に対し新株予約権付社債を発行しておりますが、当該新株予約権付社債が全額転換行使された場合、同社の議決権比率は間接所有分を含め62.29%となり、同社の支配力が強まります。A.P.F.ホールディングス株式会社からは、従来から当社の経営の自主性を尊重するとの方針が示されており、かかる方針は、同社の議決権比率が上昇しても維持するとの意向が示されておりますが、同社の経営判断が将来的に当社の経営に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ウェッジホールディングス)、子会社6社、親会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、コンテンツ事業・物販事業・ファイナンス事業・投資育成事業の4事業領域を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営む、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、株式会社エースデュース、株式会社ラディクスモバニメーション、株式会社スピニングにて構成されております。

(2) 物販事業

物販事業におきましては、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化及び消費者参加型のリクエストショッピングサイトを運営する、株式会社エンジンにて構成されております。

(3) ファイナンス事業

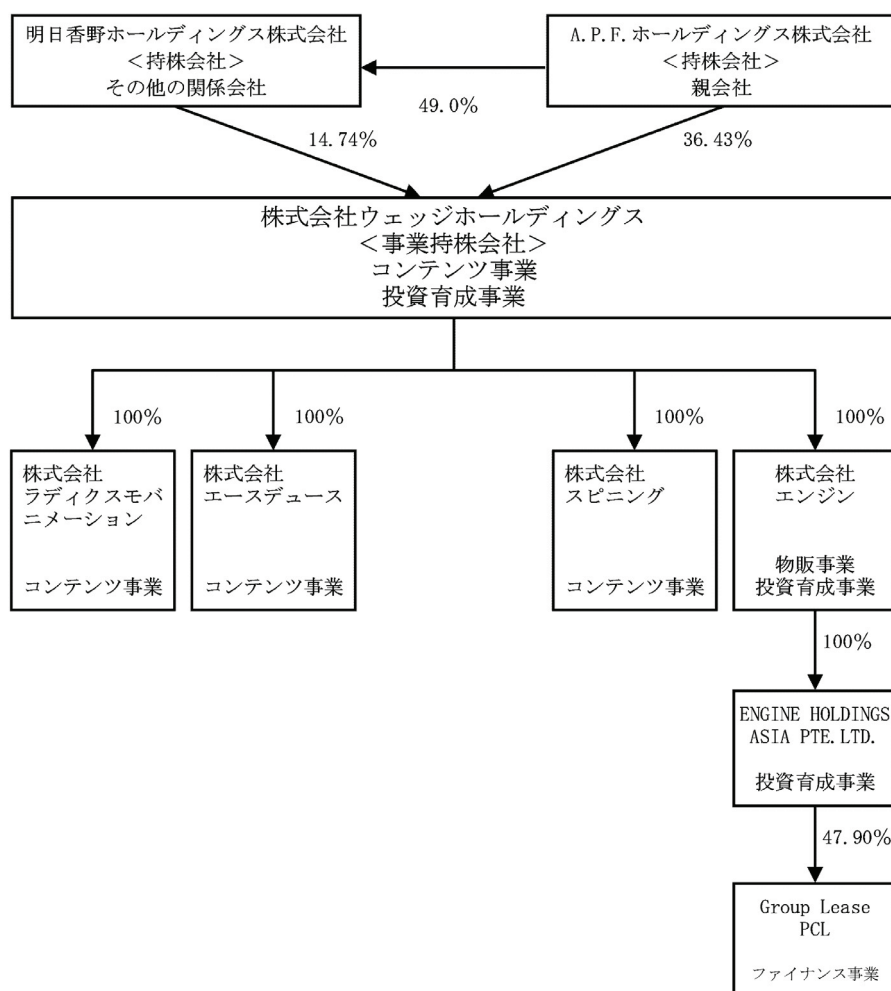
ファイナンス事業におきましては、タイ王国においてオートバイローンの引受けを行うGroup Lease PCLにて構成されております。

(4) 投資育成事業

投資育成事業におきましては、当社並びに株式会社エンジン及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでいる投資事業(株式の取得、短期投融資案件への投資)にて構成されております。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

[事業系統図]



関係会社の状況

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エンジン (注) 2、5	東京都中央区	100,000	物販事業(注) 1 投資育成事業	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エースデュース (注) 5	東京都渋谷区	30,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ラディクスモバ ニレーション (注) 2、5	東京都千代田区	40,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社スピニング (注) 5	東京都千代田区	5,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	役員 の兼任あり
(連結子会社) ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. (注) 2、3	シンガポール	4,700,000 (SGD)	投資育成事業 (注) 1	100.0 (100.0)	役員 の兼任3名 資金の貸付けあり
(連結子会社) Group Lease PCL (注) 2、4	タイ王国バンコク 市	280,839,450 (バーツ)	ファイナンス事業 (注) 1	(50.88) [2.97]	役員 の兼任あり
(親会社) A. P. F. ホールディングス 株式会社(注) 4	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取 得・保有することによ り、当該会社の事業活 動を支配・管理する事 業	被所有 51.17 (14.74)	資金の借入、役員 の兼任あり
(その他の関係会社) 明日香野ホールディング ス株式会社	大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を取 得・保有することによ り、当該会社の事業活 動を支配・管理する事 業	被所有 14.74	資金の貸付、役員 の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 当該会社は特定子会社に該当します。
 3. 当該会社は平成21年2月に株式会社エンジンが全額出資子会社として設立いたしました。
 4. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であり、[]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
 5. 債務超過会社であり、債務超過の額は、当連結会計年度末現在、158,009千円であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年9月期から平成19年9月期まで3期にわたり年間5億円以上の当期純損失を計上する業績低迷期にあったことから、平成19年末には大幅な経営体制変更を行い、業績を回復させるべく経営改革と事業再構築に注力してまいりました。平成21年9月期、新たな事業年度開始を機に、当社は新たな企業ビジョンとして「Creative Stage Company」を打ち出しております。

新たなビジョンのもとでの当社のミッションは、多様な事業を抱える企業グループの中核として、グループ内事業における多彩な才能が開花する「場」を提供することにあります。又、中核会社である当社が目指すところは、高い経営志向と成長意欲をもった若い才能が集い、グループへの支援機能を磨き続けるホールディングス会社の姿です。各事業がよりコア・コンピタンスに集中し高い成果を上げるために、必要なサービスと経営資源を各事業に提供し、経営支援を行うことでグループに貢献し、当社は連結経営における当社グループの企業価値の向上を果たしてまいります。

一方、サブプライム問題に端を発した経済危機はもちろんのこと、日本社会の少子高齢化やグローバル経済の進展といった構造的な変化は、企業の経営環境を加速度的に変化させてきております。当社グループはこの変化を所与の条件として捉え、この急速な変化の中に生まれる新たな機会を自社の力とするべく今後も積極的に挑戦してまいります。平成21年7月にはタイ王国証券取引所一部に上場しているGroup Lease PCLを、投資育成事業の活動を通じて連結子会社化しグループの新たな事業領域を開発いたしました。今後成長市場である東南アジアの高収益事業をさらに進め、海外での売上高比率を大幅に向上させることを目指してまいります。

現在、当社グループは、投資育成事業、ファイナンス事業、コンテンツ事業、物販事業と4つの事業セグメントにより構成されております。引続き各事業の成長を推進するとともに、成長エンジンの一つである投資育成事業を通じて、国内外における新たな事業領域への拡大機会についても継続的に模索してまいります。当社は新しい企業グループの構築に向け、自らを変化させ続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

過去2年の改革を通じて、当社グループはグループ内に強力な収益事業を増加させながら、不採算事業の改善・圧縮を行うことで平成20年9月期には黒字転換、平成21年9月期にも上場来の最高益を計上することとなりました。しかしながら、コンテンツ事業・物販事業においては、未だ改革が道半ばであり、地道な改善は続いております。又、両事業に含まれる収益事業においても新たな成長に向けた人材育成や体制整備など、多くの課題に取り組んでおります。そのような背景を基に当社グループは、平成22年9月期においても事業毎の収益力を表す各利益項目を重視しております。一方、投資育成事業については今後より活動を積極化する予定であること、又ファイナンス事業においては営業領域を拡大していく方針であることから、利益成長率に加え、これら事業の活動による売上高成長率についても重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な視点においても、当社グループにはリスク管理の重要性が高い事業領域が多くあることに加え、今後も一層の成長を志向する上で各事業を支える経営管理機能の継続的強化を重要課題として認識しております。

又、投資育成事業を通じたM&Aとグループ事業の継続的な改善・投資を通じた事業ポートフォリオの強化を中長期のテーマとしております。東南アジアなどの成長市場での事業活動を拡張させていることと、日本国内においても投資育成事業の活動実績が蓄積されつつあることから、当社を取り巻く事業機会や投資機会は今後も増加する傾向にあり、中長期的には機会を動的に捉えることで、事業規模をより一層拡大することを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

①連結グループ経営体制の強化

当社は、平成19年9月28日にアジア・パートナーシップ・ファンド(以下APF)グループの投資会社である、明日香野ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。平成19年12月21日に開催された株主総会において当社は同グループからの役員を受入を決議し、新たな経営体制の下で経営改革に取り組んでおります。その後も当社はAPFグループとの資本・事業両面における協力関係を継続的に強化しており、平成21年3月23日には同グループの投資会社であるA.P.F.ホールディングス株式会社を含む複数の投資会社に対し第三者割当による増資を行っております。又、平成21年9月10日には同じくA.P.F.ホールディングス株式会社への転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことにより、財務基盤の強化に努めました。

又、当社グループは投資育成事業を通じた事業領域の拡大を図った結果、平成21年7月には、タイ王国証券取引所一部に上場しているGroup Lease PCLを連結子会社とする等、グループの事業規模を大きく拡大することになりました。

2年間の改革を通じて、当社は経営管理品質の向上と事業の再構築にも取り組みましたが、今後も成長を志向する上で、当社は引続き事業基盤の整備に努め、連結グループ経営体制の強化を図ることが重要と考えております。

②コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者からの信頼を得るため、経営の適正性を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンス強化を重要な経営課題と考えております。

平成19年9月に施行された金融商品取引法に基づく内部統制報告書の作成が義務付けられ、当社では当連結会計年度から適用開始となったため、内部統制の整備を推進してまいりました。

又、平成19年9月に第三者割当増資を実施したことにより、前連結会計年度から会社法上の大会社となったことから、会社法に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を行いました。今後も経営管理体制を強化していくことにより、健全で透明性の高い経営を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 337,847	197,519
受取手形及び売掛金	283,770	331,631
営業貸付金	—	3,016,604
有価証券	—	137,688
たな卸資産	319,475	—
商品及び製品	—	107,856
仕掛品	—	26,281
映像使用権	—	303,582
短期貸付金	644	—
前渡金	10,638	26,277
未収消費税等	6,721	9,896
繰延税金資産	—	127,445
その他	22,240	203,506
貸倒引当金	△7,479	△349,679
流動資産合計	973,860	4,138,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,034	※2 163,838
減価償却累計額	△2,537	△127,578
建物及び構築物(純額)	16,496	36,259
車両運搬具	11,315	39,094
減価償却累計額	△7,708	△22,347
車両運搬具(純額)	3,606	16,747
工具、器具及び備品	57,047	73,419
減価償却累計額	△37,787	△61,489
工具、器具及び備品(純額)	19,259	11,929
土地	—	※2 78,205
リース資産	—	3,404
減価償却累計額	—	△453
リース資産(純額)	—	2,950
有形固定資産合計	39,363	146,092
無形固定資産		
のれん	228,139	603,734
その他	7,147	2,995
無形固定資産合計	235,287	606,729
投資その他の資産		
関係会社株式	617,920	—
投資有価証券	—	5,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
長期貸付金	※3 450,000	※3 478,500
長期営業債権	—	2,301,200
敷金及び保証金	159,215	69,538
外国株式購入預託金	38,187	279,664
その他	27,356	25,316
貸倒引当金	△19,208	△168,207
投資その他の資産合計	1,273,472	2,991,211
固定資産合計	1,548,122	3,744,033
資産合計	2,521,982	7,882,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,222	162,598
短期借入金	—	※2 158,300
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 1,890,183
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	460,000	—
未払金	18,528	82,175
未払法人税等	3,567	59,115
未払消費税等	11,538	6,201
預り金	14,428	33,282
ポイント引当金	8,256	6,076
返品調整引当金	1,638	8,300
その他	10,370	54,887
流動負債合計	857,551	2,561,122
固定負債		
社債	280,000	780,000
長期借入金	—	※2 735,566
その他	3,527	5,539
固定負債合計	283,527	1,521,106
負債合計	1,141,079	4,082,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,140	1,289,140
資本剰余金	1,950,964	2,470,861
利益剰余金	△1,174,893	△970,804
自己株式	△28,468	△28,413
株主資本合計	1,516,743	2,760,784
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△135,840	△191,507
評価・換算差額等合計	△135,840	△191,507
新株予約権	—	31,067
少数株主持分	—	1,200,069
純資産合計	1,380,903	3,800,414
負債純資産合計	2,521,982	7,882,643

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,139,054	—
売上原価	1,398,011	—
売上総利益	741,043	—
営業収益		
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	—	1,170,310
コンテンツ売上原価	—	※1 880,918
コンテンツ利益	—	289,392
物販利益		
物販売上高	—	652,464
物販売上原価	—	※1 476,438
物販利益	—	176,026
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	514,371
ファイナンス売上原価	—	122,266
ファイナンス利益	—	392,105
投資育成利益		
投資育成売上高	—	80,313
投資育成売上原価	—	9,545
投資育成利益	—	70,767
営業収益合計	—	928,290
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 678,721	※2 748,258
金融費用	—	42,670
営業費用合計	678,721	790,928
営業利益	62,321	137,362
営業外収益		
受取利息	3,214	172
保険解約返戻金	10,670	—
株式オプション売却益	9,000	—
有価証券評価益	—	35,532
持分法による投資利益	63,828	145,384
その他	17,932	25,704
営業外収益合計	104,645	206,793
営業外費用		
支払利息	10,822	14,360
株式交付費	280	4,634
租税公課	4,542	—
その他	5,157	3,133
営業外費用合計	20,802	22,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
経常利益	146,164	322,026
特別利益		
固定資産売却益	※3 672	※3 3,044
投資有価証券売却益	13,499	1,595
ポイント引当金戻入額	—	2,180
特別利益合計	14,172	6,819
特別損失		
固定資産除却損	※4 142	※4 6,125
固定資産売却損	—	※5 7,091
減損損失	※6 12,436	※6 450
事務所移転費用	12,192	3,728
たな卸資産評価損	4,275	6,349
投資有価証券評価損	1,966	—
コンテンツ受注解約損失	44,048	—
訴訟関連損失	—	1,500
リース解約損	—	418
特別損失合計	75,061	25,664
税金等調整前当期純利益	85,274	303,182
法人税、住民税及び事業税	3,756	53,633
法人税等調整額	—	△31,369
法人税等合計	3,756	22,263
少数株主利益	—	76,830
当期純利益	81,518	204,089

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	769,140	769,140
当期変動額		
新株の発行	—	420,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	100,000
当期変動額合計	—	520,000
当期末残高	769,140	1,289,140
資本剰余金		
前期末残高	2,453,722	1,950,964
当期変動額		
欠損填補	△502,757	—
新株の発行	—	420,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	100,000
自己株式の消却	—	△103
当期変動額合計	△502,757	519,896
当期末残高	1,950,964	2,470,861
利益剰余金		
前期末残高	△1,759,169	△1,174,893
当期変動額		
欠損填補	502,757	—
当期純利益	81,518	204,089
当期変動額合計	584,276	204,089
当期末残高	△1,174,893	△970,804
自己株式		
前期末残高	△28,378	△28,468
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△48
自己株式の消却	—	103
当期変動額合計	△89	54
当期末残高	△28,468	△28,413
株主資本合計		
前期末残高	1,435,315	1,516,743
当期変動額		
欠損填補	—	—
新株の発行	—	840,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	200,000
当期純利益	81,518	204,089
自己株式の取得	△89	△48
自己株式の消却	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額合計	81,428	1,244,041
当期末残高	1,516,743	2,760,784
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△135,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,840	△55,666
当期変動額合計	△135,840	△55,666
当期末残高	△135,840	△191,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△135,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,840	△55,666
当期変動額合計	△135,840	△55,666
当期末残高	△135,840	△191,507
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	31,067
当期変動額合計	—	31,067
当期末残高	—	31,067
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,200,069
当期変動額合計	—	1,200,069
当期末残高	—	1,200,069
純資産合計		
前期末残高	1,435,315	1,380,903
当期変動額		
欠損填補	—	—
新株の発行	—	840,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	200,000
当期純利益	81,518	204,089
自己株式の取得	△89	△48
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,840	1,175,470
当期変動額合計	△54,412	2,419,511
当期末残高	1,380,903	3,800,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,274	303,182
減価償却費	26,691	22,091
のれん償却額	16,277	18,419
株式報酬費用	—	5,871
減損損失	12,436	450
為替差損益(△は益)	—	795
持分変動損益(△は益)	—	△2,423
たな卸資産評価損	4,275	—
固定資産除却損	142	6,125
有価証券評価損益(△は益)	—	△35,532
投資有価証券評価損益(△は益)	1,966	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,499	△1,595
移転費用	12,192	—
コンテンツ受注解約損失	44,048	—
固定資産売却損益(△は益)	△672	4,047
保険返戻金	△10,670	—
株式オプション売却益	△9,000	—
持分法による投資損益(△は益)	△63,828	△145,384
租税公課	4,542	—
受取利息	△3,214	△172
支払利息	10,822	14,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,267	4,259
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,532	△2,180
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	6,662
売上債権の増減額(△は増加)	30,710	△27,467
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	180,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136,523	△68,986
前払費用の増減額(△は増加)	12,964	△7,775
未収入金の増減額(△は増加)	14,401	7,036
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,479	△3,174
仕入債務の増減額(△は減少)	66,608	△85,383
未払金の増減額(△は減少)	△15,262	7,688
未払消費税等の増減額(△は減少)	763	△5,337
預り金の増減額(△は減少)	△34,740	△14,701
その他	△26,266	△24,331
小計	31,696	157,491
利息の受取額	3,214	172
持分法適用会社からの配当金の受取額	61,879	—
利息の支払額	△10,503	△13,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
保険金の受取額	10,670	—
株式オプション売却に伴う収入	9,000	—
移転費用の支払額	△12,192	—
租税公課の支払額	△4,542	—
コンテンツ受注解約に伴う支出	△34,327	—
法人税等の支払額	△16,862	△98,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,030	45,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	660,502	100,000
定期預金の預入による支出	△750,900	—
関係会社株式の取得による支出	△751,812	△776,867
外国株式購入預託金の差入による支出	△38,187	△291,476
外国株式購入預託金の返還による収入	—	50,000
匿名組合出資金の払込による支出	—	△160,000
匿名組合出資金の払戻による収入	—	209,500
投資有価証券の売却による収入	13,500	1,595
短期貸付けによる支出	△644	△177,000
短期貸付金の回収による収入	—	99,644
長期貸付けによる支出	△450,000	—
有価証券の取得による支出	—	△102,156
有形固定資産の取得による支出	△40,308	△6,852
有形固定資産の売却による収入	3,047	1,382
無形固定資産の取得による支出	△7,014	△1,462
長期前払費用の取得による支出	△8,104	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24,422	△1,600
敷金及び保証金の回収による収入	922	89,687
出資金の回収による収入	10,833	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,590	△965,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	1,541,257
短期借入金の返済による支出	△540,000	△1,576,022
長期借入れによる収入	—	312,000
長期借入金の返済による支出	—	△548,623
社債の発行による収入	—	800,000
社債の償還による支出	△100,000	△560,000
株式の発行による収入	—	840,000
少数株主からの払込みによる収入	—	135,124
自己株式の取得による支出	△89	△48
少数株主への配当金の支払額	—	△68,337
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,089	874,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,544,650	△45,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,782,497	237,847
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 4,760
現金及び現金同等物の期末残高	※1 237,847	※1 197,519

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>株式会社エンジン 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースコード 株式会社ラディクスモバニメーション 株式会社スピニング</p> <p>平成20年8月1日に株式会社ウェッジホールディングスが全額出資して株式会社スピニングを設立し、連結の範囲に含めました。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>株式会社エンジン 株式会社エースデュース 株式会社ラディクスモバニメーション 株式会社スピニング ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.</p> <p>平成21年2月に株式会社エンジンが全額出資して株式会社ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めました。</p> <p>Group Lease PCL</p> <p>平成21年7月から、Group Lease PCL が支配力基準で連結子会社に該当することとなったため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Group Lease PCL</p> <p>なお、Group Lease PCLについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっており、12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、Group Lease PCLの平成20年1月1日から平成20年6月30日までの損益を取り込んでおります。</p>	<p>(1) なお、当連結会計年度より、関連会社から連結子会社となったGroup Lease PCLを持分法適用会社から連結子会社へと異動しております。</p> <p>(2) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社スピニングの決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社スピニングの決算日は、6月30日であります。</p> <p>又、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 及びGroup Lease PCLの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均により算定)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>商品及び製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>映像使用権 主として定率法による2年償却（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、ありません。</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	建物及び構築物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>②たな卸資産</p> <p>商品及び製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>映像使用権 営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等）ごとに過去の実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理する方法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～20年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～8年
	建物及び構築物	3～15年												
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～8年													
建物及び構築物	3～20年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～8年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ _____</p> <p>①株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p>
	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 出版物(主として書籍)及び音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイント引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分を含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	————— 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は、5～20年間であります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(映像使用権の償却方法)</p> <p>映像使用権の償却方法は従来、ビデオ・DVD等を販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行っておりました。</p> <p>当連結会計年度より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,017千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(関連当事者の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ26,154千円、27,239千円、一千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。</p>																																										
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。</p> <p>なお、変更後の事業区分に基づいた前連結会計年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 コンテンツ利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">1,397,132</td> <td></td> </tr> <tr> <td> コンテンツ売上原価</td> <td style="text-align: right;">873,408</td> <td style="text-align: right;">523,728</td> </tr> <tr> <td>2 物販利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 物販売売上高</td> <td style="text-align: right;">709,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 物販売売上原価</td> <td style="text-align: right;">525,172</td> <td style="text-align: right;">183,954</td> </tr> <tr> <td>3 ファイナンス利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス売上高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス売上原価</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>4 投資育成利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資育成売上高</td> <td style="text-align: right;">32,795</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資育成売上原価</td> <td style="text-align: right;">△564</td> <td style="text-align: right;">33,359</td> </tr> <tr> <td> 営業収益合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">741,043</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)		1 コンテンツ利益			コンテンツ売上高	1,397,132		コンテンツ売上原価	873,408	523,728	2 物販利益			物販売売上高	709,126		物販売売上原価	525,172	183,954	3 ファイナンス利益			ファイナンス売上高	—		ファイナンス売上原価	—	—	4 投資育成利益			投資育成売上高	32,795		投資育成売上原価	△564	33,359	営業収益合計		741,043
区分	金額(千円)																																										
1 コンテンツ利益																																											
コンテンツ売上高	1,397,132																																										
コンテンツ売上原価	873,408	523,728																																									
2 物販利益																																											
物販売売上高	709,126																																										
物販売売上原価	525,172	183,954																																									
3 ファイナンス利益																																											
ファイナンス売上高	—																																										
ファイナンス売上原価	—	—																																									
4 投資育成利益																																											
投資育成売上高	32,795																																										
投資育成売上原価	△564	33,359																																									
営業収益合計		741,043																																									
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、当連結会計年度から「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「短期借入れによる収入」は、820,000千円、「短期借入金の返済による支出」は、1,191,000千円であります。</p>	—————																																										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)												
<p>※1 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	290,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	290,000千円	<p>※1 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">949,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,040,000千円	借入実行残高	949,000千円	差引額	91,000千円
当座貸越限度額	290,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	290,000千円												
当座貸越限度額	1,040,000千円												
借入実行残高	949,000千円												
差引額	91,000千円												
<p>※2 担保に供している資産 定期預金 100,000千円 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p>	<p>※2 担保に供している資産 土地 55,619千円 建物及び構築物 21,424千円 上記に対応する債務 長期借入金(1年内返済予定 1,453,833千円 の長期借入金を含む)</p>												
<p>※3 親会社である明日香野ホールディングス株式会社に対する長期貸付金であります。 長期貸付金 450,000千円</p>	<p>※3 その他の関係会社である明日香野ホールディングス株式会社に対する長期貸付金であります。 長期貸付金 456,000千円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,403千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,355千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">172,853千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,625千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">16,277千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,440千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,298千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">78,364千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">107,350千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">672千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">セグメント</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>物販事業</td> <td>工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業においては、株式会社エースデュースコードが3期連続営業損失となったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、建物及び構築物の減損を622千円、車両運搬具の減損を463千円、工具、器具及び備品の減損を1,514千円それぞれ計上しております。</p> <p>物販事業においては、株式会社エンジンが中間連結会計期間において3期連続営業損失となったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、工具、器具及び備品の減損を1,736千円、のれんの減損を2,857千円、ソフトウェアの減損を4,651千円、その他591千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	役員報酬	113,355千円	給料	172,853千円	減価償却費	9,625千円	のれん償却額	16,277千円	貸倒引当金繰入額	11,440千円	広告宣伝費	24,298千円	支払手数料	78,364千円	地代家賃	107,350千円	車両運搬具	672千円	建物	142千円	セグメント	種類	コンテンツ事業	建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品	物販事業	工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、その他	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,776千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,648千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">223,210千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">5,871千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,669千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,744千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,680千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">80,040千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">80,489千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,044千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,487千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,637千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,091千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">セグメント</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業において、株式会社エースデュースの今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、車両運搬具の減損を450千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	役員報酬	90,648千円	給料	223,210千円	株式報酬費用	5,871千円	減価償却費	14,669千円	のれん償却額	18,419千円	貸倒引当金繰入額	57,744千円	広告宣伝費	16,680千円	支払手数料	80,040千円	地代家賃	80,489千円	車両運搬具	3,044千円	車両運搬具	1,487千円	ソフトウェア	4,637千円	工具、器具及び備品	7,091千円	セグメント	種類	コンテンツ事業	車両運搬具
役員報酬	113,355千円																																																								
給料	172,853千円																																																								
減価償却費	9,625千円																																																								
のれん償却額	16,277千円																																																								
貸倒引当金繰入額	11,440千円																																																								
広告宣伝費	24,298千円																																																								
支払手数料	78,364千円																																																								
地代家賃	107,350千円																																																								
車両運搬具	672千円																																																								
建物	142千円																																																								
セグメント	種類																																																								
コンテンツ事業	建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品																																																								
物販事業	工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、その他																																																								
役員報酬	90,648千円																																																								
給料	223,210千円																																																								
株式報酬費用	5,871千円																																																								
減価償却費	14,669千円																																																								
のれん償却額	18,419千円																																																								
貸倒引当金繰入額	57,744千円																																																								
広告宣伝費	16,680千円																																																								
支払手数料	80,040千円																																																								
地代家賃	80,489千円																																																								
車両運搬具	3,044千円																																																								
車両運搬具	1,487千円																																																								
ソフトウェア	4,637千円																																																								
工具、器具及び備品	7,091千円																																																								
セグメント	種類																																																								
コンテンツ事業	車両運搬具																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,966.78	—	—	68,966.78
合計	68,966.78	—	—	68,966.78
自己株式				
普通株式(注)	383.0	5.82	—	388.82
合計	383.0	5.82	—	388.82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5.82株は、端株の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,966.78	118,181	0.78	187,147
合計	68,966.78	118,181	0.78	187,147
自己株式				
普通株式(注)1,2	388.82	5.96	0.78	394
合計	388.82	5.96	0.78	394

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.96株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.78株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	—	72,727	18,181	54,546	—
連結子会社	平成21年新株予約権	普通株式	—	24,300,000	2,167,890	22,132,110	11,508
	合計	—	—	24,372,727	2,186,071	22,186,656	11,508

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の増加は、連結子会社化によるものです。

平成21年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、発行によるものです。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使(転換)によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	128,332	2.28	平成21年7月24日	平成21年7月30日

(注) 上記は、連結子会社のGroup Lease PCLの配当に関する事項であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月28日 定時株主総会	普通株式	18,675	利益剰余金	100	平成21年9月30日	平成21年12月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">337,847千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,847千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	337,847千円	担保に供している定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	237,847千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">197,519千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,519千円</td> </tr> </table> <p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たにGroup Lease PCLを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,174,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,519,566千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">399,942千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△882,669千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,541,987千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,151,847千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△201,755千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△26,859千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△1,288,596千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	197,519千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	197,519千円	流動資産	3,174,205千円	固定資産	2,519,566千円	のれん	399,942千円	流動負債	△882,669千円	固定負債	△2,541,987千円	少数株主持分	△1,151,847千円	為替換算調整勘定	△201,755千円	新株予約権	△26,859千円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△1,288,596千円	取得価額	一千円	現金および現金同等物	4,760千円	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,760千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本増加額	100,000千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	100,000千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額	200,000千円
現金及び預金勘定	337,847千円																																										
担保に供している定期預金	△100,000千円																																										
現金及び現金同等物	237,847千円																																										
現金及び預金勘定	197,519千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円																																										
現金及び現金同等物	197,519千円																																										
流動資産	3,174,205千円																																										
固定資産	2,519,566千円																																										
のれん	399,942千円																																										
流動負債	△882,669千円																																										
固定負債	△2,541,987千円																																										
少数株主持分	△1,151,847千円																																										
為替換算調整勘定	△201,755千円																																										
新株予約権	△26,859千円																																										
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△1,288,596千円																																										
取得価額	一千円																																										
現金および現金同等物	4,760千円																																										
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,760千円																																										
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本増加額	100,000千円																																										
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	100,000千円																																										
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額	200,000千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,632	9,224	2,407	合計	11,632	9,224	2,407	1年内	2,086千円	1年超	651千円	合計	2,738千円	支払リース料	3,680千円	減価償却費相当額	3,440千円	支払利息相当額	118千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">コンテンツ事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,596	5,091	504	合計	5,596	5,091	504	1年内	651千円	1年超	-千円	合計	651千円	支払リース料	2,020千円	減価償却費相当額	1,902千円	支払利息相当額	42千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	11,632	9,224	2,407																																														
合計	11,632	9,224	2,407																																														
1年内	2,086千円																																																
1年超	651千円																																																
合計	2,738千円																																																
支払リース料	3,680千円																																																
減価償却費相当額	3,440千円																																																
支払利息相当額	118千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	5,596	5,091	504																																														
合計	5,596	5,091	504																																														
1年内	651千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	651千円																																																
支払リース料	2,020千円																																																
減価償却費相当額	1,902千円																																																
支払利息相当額	42千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,500	13,499	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	0千円
投資事業組合	0千円

(注) 1. 非上場株式については、直近の貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。

2. 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジ-Sコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものでしたが、当連結会計年度に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
137,688	35,532

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,595	1,595	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
劣後債	5,200千円
(2) その他有価証券	
非上場株式	0千円
投資事業組合	—千円

(注) 1. 非上場株式については、直近の貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。

2. 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジ-Sコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものでしたが、当連結会計年度に清算となり残高がなくなりました。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	5,200	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	5,200	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,397,132	709,126	32,795	2,139,054	—	2,139,054
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,530	388	—	1,919	(1,919)	—
計	1,398,663	709,515	32,795	2,140,974	(1,919)	2,139,054
営業費用	1,244,934	824,778	8,961	2,078,673	(1,940)	2,076,733
営業利益又は営業損 失(△)	153,729	△115,263	23,834	62,300	20	62,321
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	851,956	227,395	1,154,127	2,233,480	288,502	2,521,982
減価償却費	10,634	2,857	—	13,492	1,196	14,689
減損損失	2,600	9,836	—	12,436	—	12,436
資本的支出	28,682	14,612	—	43,295	3,148	46,443

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

3. 事業区分の名称変更

事業区分につきましては、従来「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つの区分にしておりましたが、「その他事業」の売上高及び営業費用のほとんどが「投資育成事業」に関連することから、「その他事業」を「投資育成事業」と名称変更いたしました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は288,502千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,170,310	652,464	514,371	80,313	2,417,459	—	2,417,459
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,555	246	—	83	2,885	(2,885)	—
計	1,172,866	652,710	514,371	80,396	2,420,344	(2,885)	2,417,459
営業費用	1,128,634	668,647	321,471	76,654	2,195,408	84,688	2,280,097
営業利益又は営業損 失(△)	44,231	△15,936	192,899	3,742	224,936	(87,574)	137,362
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	867,451	154,451	5,660,297	935,288	7,617,488	265,154	7,882,643
減価償却費	8,068	2,616	4,534	—	15,218	6,872	22,091
減損損失	450	—	—	—	450	—	450
資本的支出	6,611	—	723	—	7,334	3,907	11,242

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
ファイナンス事業	オートバイリースローンの引受
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

3. 事業区分の方法及び営業費用の配分方法の変更

事業区分につきましては、Group Lease PCLを連結の範囲に含めたことにより、従来の「コンテンツ事業」「物販事業」「投資育成事業」の3つの区分に、「ファイナンス事業」を追加いたしました。又、営業費用は従来、各セグメントに実費請求していた経営運営料の負担割合に応じて本社経費をそれぞれ配分しておりましたが、「ファイナンス事業」の追加に伴い見直しを行い、実費請求分のみを各セグメントに配分し、残額については配賦不能費とするように変更いたしました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は265,154千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

5. ファイナンス事業の売上高及び営業損益については、当第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたGroup Lease PCLの3か月分の金額が記載されております。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、映像使用权の償却方法は従来、ビデオ・DVD販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、コンテンツ事業の営業利益は、36,017千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,903,087	514,371	2,417,459	—	2,417,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,453	—	5,453	(5,453)	—
計	1,908,540	514,371	2,422,912	(5,453)	2,417,459
営業費用	1,865,139	330,268	2,195,408	(84,688)	2,280,097
営業利益	43,401	184,102	227,504	(90,142)	137,362
II 資産	1,368,398	6,249,090	7,617,488	265,154	7,882,643

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……タイ王国、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は84,688千円であり、その主なものは、当社の本社部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、265,154千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	514,371	52,341	566,712
II 連結売上高（千円）			2,417,459
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	2.2	23.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール

(2) その他……上記以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	明日香野ホールディングス株式会社	大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接40.23	1	投資 育成 事業 の 連 携	資金の貸付	500,000	長期貸付金	450,000
								資金の回収	50,000		
親会社	A.P.F.Holdings Co.,Ltd.	タイ王国バンコク市	281,000 (千バーツ)	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 間接40.23	1	投資 育成 事業 の 連 携	資金の貸付	500,000	短期貸付金	—
								有価証券の取得	261,812	関係会社株式	215,185
								外国株式購入預託金の差入	38,187	外国株式購入預託金	38,187

(注) 上記取引は当社の子会社である株式会社エンジンを経由して行われた取引であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	A. P. F. Management Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	200,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	2	—	有価証券の取得	490,000	関係会社株式	402,735
親会社の子会社	A. P. F. Hospitality Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	10,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	1	—	資金の貸付	200,000	短期貸付金	—
親会社の子会社	A. P. F. International Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	100,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	1	—	資金の貸付	100,000	短期貸付金	—

(注) 上記取引は当社の子会社である株式会社エンジンを経由して行われた取引であります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接36.50 間接14.77	1	投資育成事業の連携	資金の借入	560,000	短期借入金	—
								資金の返済	560,000	短期借入金	—
								利息の支払	1,548	未払利息	—
								第三者割当増資※1	420,000	—	—
								社債の発行	800,000	新株予約権付社債	600,000
								社債の転換行使	200,000	—	—

※1 当社が行った第三者割当増資において、普通株式を1株につき8,400円で割当てたものであります。

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	小林 洋一	東京都世田谷区	—	株式会社エースデューズ代表取締役	—	—	—	資金の貸付	22,500	短期貸付金	22,500

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
法人主要株主	明日香野ホールディングス株式会社	大阪市長野区	250,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接14.77	1	投資育成事業の連携	資金の貸付※1	105,000	長期貸付金	456,000
								資金の回収	99,000	長期貸付金	456,000
								利息の受取	36,570	受取手形及び売掛金	4,670
親会社	A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接36.50 間接14.77	1	投資育成事業の連携	有価証券の取得	102,156	有価証券	137,688

※1 資金の貸付けにつきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けによるものであり、利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として昭和ホールディングス株式会社の普通株式11,500,000株を受け入れております。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	A.P.F.アセットマネジメント株式会社	大阪府東大阪市	3,000	投資法人、ファンドに係る資産の運用・管理	—	1	—	商品の販売	9,740	受取手形及び売掛金	10,227
								資金の貸付	209,500	短期貸付金	—
								資金の回収	209,500	短期貸付金	—
親会社の子会社	明日香食品株式会社	大阪市長野区	30,000	和洋菓子、惣菜の製造・販売	—	2	商品の共同開発・販売	商品の販売	10,728	受取手形及び売掛金	1,050

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	A. P. F. International Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	100,000 (千バーツ)	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	—	—	有価証券の取得	40,271	関係会社株式	—
親会社の子会社	A. P. F. Management Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	200,000 (千バーツ)	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	1	—	有価証券の取得	776,867	関係会社株式	—
その他の関係会社	A. P. F. Holdings Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	281,000 (千バーツ)	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	—	—	—	投資コンサルティング業務の提供	9,600	受取手形及び売掛金	9,600
								外国株式購入預託金の差入	291,476	外国株式購入預託金	279,664

③連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	小林 洋一	東京都世田谷区	—	株式会社エースデューズ代表取締役	—	—	—	資金の借入	34,150	短期借入金	25,890
								資金の返済	8,260	短期借入金	25,890

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

A. P. F. ホールディングス株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 20,136円54銭	1株当たり純資産額 13,757円62銭
1株当たり当期純利益金額 1,188円64銭	1株当たり当期純利益金額 1,673円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,627円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	81,518	204,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,518	204,089
普通株式の期中平均株式数(株)	68,581	121,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債)	—	3,437
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)	新株予約権2種類(新株予約権の数71個)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

パーチェス法適用関係

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Group Lease PCL
事業内容 オートバイローンの引き受け

(2) 企業結合を行った主な理由

東南アジアにおける事業展開を図るため

(3) 企業結合日

平成21年7月24日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金取得
結合後企業の名称 株式会社ウェッジホールディングス

(5) 取得した議決権比率

50.88%(うち間接所有割合2.97%)(従前の議決権比率 28.75%)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月24日から平成21年9月30日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。

なお、平成21年7月23日までの被取得企業の業績については、連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	Group Lease PCLの普通株式	1,488,179千円
取得に要した費用		一千円
取得原価		1,488,179千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

399,942千円

(2) 発生原因

主としてGroup Lease PCLが今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,174,205千円
固定資産	2,519,566千円
資産合計	5,693,771千円
流動負債	882,669千円
固定負債	2,541,987千円
負債合計	3,424,656千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,218,433千円
営業利益	238,935千円
経常利益	一千円
当期純利益	一千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成20年11月28日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び執行役員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会にて付議することといたしました。</p> <p>なお、下記事項は、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会での承認を前提としております。</p> <p>1. 取締役、監査役及び執行役員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上や健全な経営による企業価値の増大及び株主重視の経営意識を高めることを目的として当社の取締役、監査役及び執行役員に対して、以下の要領でストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。また、当社取締役及び監査役に対して付与する新株予約権は報酬等に該当いたしますので、当社の取締役の報酬額においては平成13年11月1日開催の臨時株主総会決議において年額80,000千円、当社の監査役の報酬額においては、平成13年11月1日開催の臨時取締役会の決議において年額40,000千円とする旨ご承認いただいている報酬限度額とは別枠で、ストック・オプションのための報酬等として以下の内容の新株予約権を当社取締役に対して年額30,000千円(うち社外取締役6,000千円)、当社監査役に対して年額10,000千円の範囲内で付与することにつきご承認をお願いするものであります。</p> <p>なお、現在の当社の取締役の員数は10名(うち社外取締役3名)、監査役の員数3名であり、第2号議案(取締役9名選任の件)及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役が9名(うち社外取締役2名)、監査役が3名になります。</p> <p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者</p> <p>当社の取締役、監査役及び執行役員合計23名に対し割当てするものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式5,000株(上限)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p>	<p>(匿名組合出資について)</p> <p>当社の子会社である株式会社エンジンは、A.P.F.アセットマネージメント株式会社を営業者とする匿名組合への出資を実行いたしました。</p> <p>1. 匿名組合出資の目的</p> <p>当該匿名組合は、事業資金の投資、運用、増殖回収を図ることを目的として組成されたものであり、株式会社エンジンは余剰資金を効率的に運用することを目的として、当該匿名組合に出資することにいたしました。</p> <p>2. 匿名組合の概要</p> <p>(1) 営業者 A.P.F.アセットマネージメント株式会社</p> <p>(2) 組成年月日 平成21年10月5日</p> <p>(3) 事業の内容</p> <p>日本国内において設立された事業会社(以下、「投資先会社」という。)等の株式その他これと同様の性質を有する権利及び経営権(以下「株式等」という。)を直接あるいは間接に取得すること、株式等を取得する事業を営む事業体(以下「投資媒体」という。)へ出資を行うこと、又はそれら投資先会社及び投資媒体に対する事業資金を提供することにより、資金の投資、運用、増殖回収をはかること</p> <p>(4) 匿名組合出資の総額 100,000千円</p> <p>3. 匿名組合出資の概要</p> <p>(1) 株式会社エンジンの出資額 80,000千円</p> <p>(2) 株式会社エンジンの出資割合 80%</p> <p>(3) 出資年月日 平成21年10月5日</p> <p>4. 出資資金の調達方法</p> <p>当社からの貸付資金によります。</p> <p>(連結子会社の増資について)</p> <p>当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、子会社である株式会社エースデュースのデット・エクイティ・スワップによる増資引き受けについて決議いたしました。</p> <p>1. 増資の目的</p> <p>株式会社エースデュースの財務体質の強化を図るため。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の数の上限 5,000個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株数」という。)は当社普通株式1株とする。ただし、上記2.(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 各新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p style="text-align: center;">1</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$</p>	<p>2. 増資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 増資金額</td> <td style="width: 50%;">100,010千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式数</td> <td>6,055株</td> </tr> <tr> <td>(3) 増資後発行済株式数</td> <td>7,055株</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td>1株につき金16,517円</td> </tr> <tr> <td>(5) 割当先</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>(6) 給付期日</td> <td>平成21年11月4日</td> </tr> </table> <p>3. 子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 商号</td> <td style="width: 50%;">株式会社エースデュース</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者の氏名</td> <td>小林 洋一</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都渋谷区道元坂一丁目13番16号</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業内容</td> <td>映像コンテンツの制作及び販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成2年6月14日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>増資前 30,000千円 増資後 80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>4. 業績に与える影響 当社100%完全子会社のため、業績に与える影響はありません。</p>	(1) 増資金額	100,010千円	(2) 発行株式数	6,055株	(3) 増資後発行済株式数	7,055株	(4) 発行価額	1株につき金16,517円	(5) 割当先	当社100%	(6) 給付期日	平成21年11月4日	(1) 商号	株式会社エースデュース	(2) 代表者の氏名	小林 洋一	(3) 所在地	東京都渋谷区道元坂一丁目13番16号	(4) 主な事業内容	映像コンテンツの制作及び販売	(5) 設立年月日	平成2年6月14日	(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円	(7) 当社出資比率	100%
(1) 増資金額	100,010千円																										
(2) 発行株式数	6,055株																										
(3) 増資後発行済株式数	7,055株																										
(4) 発行価額	1株につき金16,517円																										
(5) 割当先	当社100%																										
(6) 給付期日	平成21年11月4日																										
(1) 商号	株式会社エースデュース																										
(2) 代表者の氏名	小林 洋一																										
(3) 所在地	東京都渋谷区道元坂一丁目13番16号																										
(4) 主な事業内容	映像コンテンツの制作及び販売																										
(5) 設立年月日	平成2年6月14日																										
(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円																										
(7) 当社出資比率	100%																										

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役または執行役員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職により地位を失った場合または当社取締役会が正当と認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入れ、相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>③その他の条件については、第7期定時株主総会および新株予約権発行に関する当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(8) 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数 組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記①に準じて決定する。</p> <p>ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記①に準じて決定する。交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>ホ 新株予約権を行使することができる期間 上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。</p> <p>ヘ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 上記④に準じて決定する。</p> <p>ト 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件 上記⑥に準じて決定する。</p> <p>リ 新株予約権の行使の条件 下記⑨に準じて決定する。</p> <p>(9) 新株予約権の取得の事由および取得の条件</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>②本件新株予約権は、新株予約権者が(7)①および②に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合および新株予約権者が死亡した場合は、その新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>③新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>④新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引終値の1月間(当日を含む直近の22本邦営業日)の平均値(1円未満の端数は切上げる。)が一度でも権利行使価額の50%相当額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡はできないものとする。</p> <p>(11) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げる。残額は資本準備金に組み入れるものとする。</p> <p>(12) 新株予約権の割当日 当社第7期定時株主総会承認後、当社取締役会において定めるものとする。</p> <p>(13) 新株予約権証券を発行する場合の取扱い 新株予約権証券は発行しないものとする。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 251,635	162,214
売掛金	※1 184,552	※1 160,491
たな卸資産	24,526	—
商品及び製品	—	35,564
仕掛品	—	14,177
映像使用权	—	3,750
前払費用	4,768	4,848
関係会社短期貸付金	825,000	—
繰延税金資産	—	13,369
未収入金	399	809
その他	※1 13,496	※1 20,734
貸倒引当金	△115,850	△353
流動資産合計	1,188,529	415,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,660	7,660
減価償却累計額	△1,566	△2,079
建物及び構築物(純額)	6,094	5,580
工具、器具及び備品	15,056	17,041
減価償却累計額	△10,784	△14,123
工具、器具及び備品(純額)	4,271	2,918
リース資産	—	3,404
減価償却累計額	—	△453
リース資産(純額)	—	2,950
有形固定資産合計	10,366	11,449
無形固定資産		
ソフトウェア	494	1,628
その他	674	674
無形固定資産合計	1,169	2,303
投資その他の資産		
関係会社株式	113,889	113,889
長期貸付金	—	22,500
関係会社長期貸付金	940,000	2,949,500
敷金及び保証金	30,277	28,127
その他	706	706
貸倒引当金	△706	△160,572
投資その他の資産合計	1,084,166	2,954,150
固定資産合計	1,095,702	2,967,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産合計	2,284,232	3,383,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,668	31,134
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	460,000	—
未払金	※1 10,531	※1 7,244
未払法人税等	2,746	7,201
未払消費税等	8,841	5,926
預り金	2,596	2,765
返品調整引当金	1,182	7,350
その他	5,905	11,531
流動負債合計	698,472	173,154
固定負債		
社債	280,000	780,000
その他	—	2,996
固定負債合計	280,000	782,996
負債合計	978,472	956,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,140	1,289,140
資本剰余金		
資本準備金	291,844	811,844
その他資本剰余金	200,000	199,896
資本剰余金合計	491,844	1,011,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,231	176,820
利益剰余金合計	97,231	176,820
自己株式	△52,456	△52,401
株主資本合計	1,305,760	2,425,300
新株予約権	—	2,058
純資産合計	1,305,760	2,427,358
負債純資産合計	2,284,232	3,383,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
コンテンツ売上高	※1 755,309	※1 683,502
物販売売上高	※1 110,269	—
その他の売上高	5,300	13,750
関係会社経営運営料	※1 28,050	※1 24,822
売上高合計	898,929	722,076
売上原価		
コンテンツ売上原価	441,520	382,259
物販売売上原価	99,005	—
その他の原価	—	11,293
売上原価合計	※2 540,526	※2 393,553
売上総利益	358,403	328,523
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,975	35,609
給料	63,148	67,211
福利厚生費	13,162	11,445
広告宣伝費	13,651	4,412
地代家賃	27,353	18,210
減価償却費	1,341	2,510
支払手数料	64,515	55,240
消耗品費	2,114	2,742
貸倒引当金繰入額	2,251	410
その他	34,152	32,829
販売費及び一般管理費合計	267,667	230,622
営業利益	90,736	97,900
営業外収益		
受取利息	※3 17,322	※3 32,430
保険解約返戻金	3,200	—
その他	4,414	4,630
営業外収益合計	24,937	37,060
営業外費用		
支払利息	10,592	14,077
株式交付費	280	4,634
その他	2	1,466
営業外費用合計	10,874	20,177
経常利益	104,799	114,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	13,499	1,595
固定資産売却益	—	※4 914
貸倒引当金戻入額	※5 134,100	※5 115,850
特別利益合計	147,599	118,360
特別損失		
固定資産除却損	※6 142	—
関係会社株式評価損	※7 37,000	—
投資有価証券評価損	※8 1,966	—
貸倒引当金繰入額	※9 113,360	※9 159,810
たな卸資産評価損	—	4,799
特別損失合計	152,469	164,609
税引前当期純利益	99,929	68,533
法人税、住民税及び事業税	2,698	2,313
法人税等調整額	—	△13,369
法人税等合計	2,698	△11,055
当期純利益	97,231	79,588

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I コンテンツ売上原価					
1. コンテンツ原価					
(1) 労務費		167,688		193,829	
(2) 経費	※1	143,807		189,678	
当期総製造費用		311,495		383,508	
期首仕掛品たな卸高		9,833		9,897	
合計		321,329		393,405	
期末仕掛品たな卸高		9,897		14,177	
当期製品製造原価		311,432		379,228	
期首製品たな卸高		—		4,685	
合計		311,432		383,914	
期末製品たな卸高		4,685	306,746	21,008	362,905
2. 映像使用権原価					
(1) 映像使用権関連経費	※2	130,322		4,112	
(2) 映像使用権期首たな卸高		12,570		9,300	
合計		142,892		13,412	
映像使用権期末たな卸高		9,300		3,750	
他勘定振替高	※3	—	133,592	4,799	4,862
返品調整引当金繰入額			1,182		14,491
コンテンツ売上原価			441,520		382,259
					97.1
II 物販売上原価	※4				
期首商品たな卸高		13,969		642	
商品仕入高		85,678		—	
合計		99,648		642	
期末商品たな卸高		642		—	
他勘定振替高		—		642	
物販売上原価			99,005		—
					18.3
III その他の原価			—		11,293
					2.9
売上原価合計			540,526		393,553
					100.0

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左																
※1. 経費の主な内容	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>101,018千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>22,415千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>4,002千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>3,418千円</td> </tr> </table>	外注加工費	101,018千円	地代家賃	22,415千円	リース料	4,002千円	消耗品費	3,418千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>122,360千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>22,415千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>2,290千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>4,719千円</td> </tr> </table>	外注加工費	122,360千円	地代家賃	22,415千円	リース料	2,290千円	消耗品費	4,719千円
外注加工費	101,018千円																	
地代家賃	22,415千円																	
リース料	4,002千円																	
消耗品費	3,418千円																	
外注加工費	122,360千円																	
地代家賃	22,415千円																	
リース料	2,290千円																	
消耗品費	4,719千円																	
※2. 映像使用権関連経費の 主な内容	<table border="0"> <tr> <td>配分原価</td> <td>92,475千円</td> </tr> <tr> <td>映像使用権償却費</td> <td>33,849千円</td> </tr> </table>	配分原価	92,475千円	映像使用権償却費	33,849千円	<table border="0"> <tr> <td>配分原価</td> <td>4,112千円</td> </tr> <tr> <td>映像使用権償却費</td> <td>750千円</td> </tr> </table>	配分原価	4,112千円	映像使用権償却費	750千円								
配分原価	92,475千円																	
映像使用権償却費	33,849千円																	
配分原価	4,112千円																	
映像使用権償却費	750千円																	
※3. コンテンツ売上原価の 他勘定振替高の内容	—————	将来収益を生む見込みのない映像使用権について、たな卸資産評価損(特別損失)へ振り替えた金額であります。																
※4. 物販売上原価の内容	収益性の低下に伴うたな卸資産評価損 9,452千円を含んでおります。	—————																

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	769,140	769,140
当期変動額		
新株の発行	—	420,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	100,000
当期変動額合計	—	520,000
当期末残高	769,140	1,289,140
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	994,602	291,844
当期変動額		
資本準備金の取崩	△702,757	—
新株の発行	—	420,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	100,000
当期変動額合計	△702,757	520,000
当期末残高	291,844	811,844
その他資本剰余金		
前期末残高	—	200,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	702,757	—
欠損填補	△502,757	—
自己株式の消却	—	△103
当期変動額合計	200,000	△103
当期末残高	200,000	199,896
資本剰余金合計		
前期末残高	994,602	491,844
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△502,757	—
新株の発行	—	420,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	100,000
自己株式の消却	—	△103
当期変動額合計	△502,757	519,896
当期末残高	491,844	1,011,740
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	306	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△306	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額合計	△306	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△503,063	97,231
当期変動額		
欠損填補	502,757	—
利益準備金の取崩	306	—
当期純利益	97,231	79,588
当期変動額合計	600,295	79,588
当期末残高	97,231	176,820
利益剰余金合計		
前期末残高	△502,757	97,231
当期変動額		
欠損填補	502,757	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	97,231	79,588
当期変動額合計	599,989	79,588
当期末残高	97,231	176,820
自己株式		
前期末残高	△52,366	△52,456
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△48
自己株式の消却	—	103
当期変動額合計	△89	54
当期末残高	△52,456	△52,401
株主資本合計		
前期末残高	1,208,618	1,305,760
当期変動額		
新株の発行	—	840,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	200,000
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	97,231	79,588
自己株式の取得	△89	△48
当期変動額合計	97,141	1,119,540
当期末残高	1,305,760	2,425,300

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,058
当期変動額合計	—	2,058
当期末残高	—	2,058
純資産合計		
前期末残高	1,208,618	1,305,760
当期変動額		
新株の発行	—	840,000
新株の発行(新株予約権の行使)	—	200,000
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	97,231	79,588
自己株式の取得	△89	△48
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,058
当期変動額合計	97,141	1,121,598
当期末残高	1,305,760	2,427,358

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 映像使用权 主として定率法による2年償却(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。	(1) 商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 映像使用权 主として定率法による2年償却(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響はありません。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 (3) _____	(2) ソフトウェア(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年9月30日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しておりま す。 (2) _____	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しておりま す。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 出版物(主として書籍)の返品による損 失に備えるため、一定期間の返品実績率に 基づいて算出した返品損失見込額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するも のと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。	_____
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																				
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>290,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p>	受取手形及び売掛金	28,058千円	その他流動資産	11,517千円	未払金	2,537千円	当座貸越限度額	290,000千円	借入実行残高	—千円	<u>差引額</u>	<u>290,000千円</u>	定期預金	100,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	受取手形及び売掛金	21,434千円	その他流動資産	18,862千円	未払金	200千円
受取手形及び売掛金	28,058千円																				
その他流動資産	11,517千円																				
未払金	2,537千円																				
当座貸越限度額	290,000千円																				
借入実行残高	—千円																				
<u>差引額</u>	<u>290,000千円</u>																				
定期預金	100,000千円																				
受取手形及び売掛金	21,434千円																				
その他流動資産	18,862千円																				
未払金	200千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																														
<p>※1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">12,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物販売上高</td> <td style="text-align: right;">2,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">28,050千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,452千円</p> <p>※3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは15,279千円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 貸倒引当金戻入益は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">7,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>134,100千円</u></td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>※8. 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,966千円</td> </tr> </table> <p>※9. 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">103,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー</td> <td style="text-align: right;">3,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スエンタテインメント</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スコード</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>113,360千円</u></td> </tr> </table>	コンテンツ売上高	12,973千円	物販売上高	2,037千円	関係会社経営運営料	28,050千円	株式会社エンジン	127,000千円	株式会社ラディクス	7,100千円	モバニレーション		<u>合計</u>	<u>134,100千円</u>	建物	142千円	株式会社ラディクス	37,000千円	モバニレーション		投資事業組合	1,966千円	株式会社エンジン	103,380千円	株式会社エースデュー	3,550千円	スエンタテインメント		株式会社エースデュー	90千円	スコード		株式会社ラディクス	6,300千円	モバニレーション		株式会社スピニング	40千円	<u>合計</u>	<u>113,360千円</u>	<p>※1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">2,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">24,822千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,151千円</p> <p>※3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは32,310千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> </table> <p>※5. 貸倒引当金戻入益はのうち、関係会社に係るものは113,360千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">103,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー</td> <td style="text-align: right;">3,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ス</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクスモ</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>113,360千円</u></td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">61,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー</td> <td style="text-align: right;">52,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ス</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクスモ</td> <td style="text-align: right;">39,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バニレーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ENGINE HOLDINGS ASIA</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>159,810千円</u></td> </tr> </table>	コンテンツ売上高	2,255千円	関係会社経営運営料	24,822千円	車両運搬具	914千円	株式会社エンジン	103,380千円	株式会社エースデュー	3,640千円	ス		株式会社ラディクスモ	6,300千円	バニレーション		株式会社スピニング	40千円	<u>合計</u>	<u>113,360千円</u>	株式会社エンジン	61,200千円	株式会社エースデュー	52,600千円	ス		株式会社ラディクスモ	39,300千円	バニレーション		株式会社スピニング	5,100千円	ENGINE HOLDINGS ASIA		PTE. LTD.	1,610千円	<u>合計</u>	<u>159,810千円</u>
コンテンツ売上高	12,973千円																																																																														
物販売上高	2,037千円																																																																														
関係会社経営運営料	28,050千円																																																																														
株式会社エンジン	127,000千円																																																																														
株式会社ラディクス	7,100千円																																																																														
モバニレーション																																																																															
<u>合計</u>	<u>134,100千円</u>																																																																														
建物	142千円																																																																														
株式会社ラディクス	37,000千円																																																																														
モバニレーション																																																																															
投資事業組合	1,966千円																																																																														
株式会社エンジン	103,380千円																																																																														
株式会社エースデュー	3,550千円																																																																														
スエンタテインメント																																																																															
株式会社エースデュー	90千円																																																																														
スコード																																																																															
株式会社ラディクス	6,300千円																																																																														
モバニレーション																																																																															
株式会社スピニング	40千円																																																																														
<u>合計</u>	<u>113,360千円</u>																																																																														
コンテンツ売上高	2,255千円																																																																														
関係会社経営運営料	24,822千円																																																																														
車両運搬具	914千円																																																																														
株式会社エンジン	103,380千円																																																																														
株式会社エースデュー	3,640千円																																																																														
ス																																																																															
株式会社ラディクスモ	6,300千円																																																																														
バニレーション																																																																															
株式会社スピニング	40千円																																																																														
<u>合計</u>	<u>113,360千円</u>																																																																														
株式会社エンジン	61,200千円																																																																														
株式会社エースデュー	52,600千円																																																																														
ス																																																																															
株式会社ラディクスモ	39,300千円																																																																														
バニレーション																																																																															
株式会社スピニング	5,100千円																																																																														
ENGINE HOLDINGS ASIA																																																																															
PTE. LTD.	1,610千円																																																																														
<u>合計</u>	<u>159,810千円</u>																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	383.0	5.82	—	388.82
合計	383.0	5.82	—	388.82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5.82株は、端株の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	388.82	5.96	0.78	394
合計	388.82	5.96	0.78	394

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.96株は、端株の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.78株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,632	9,224	2,407	合計	11,632	9,224	2,407	1年内	2,086千円	1年超	651千円	合計	2,738千円	支払リース料	3,680千円	減価償却費相当額	3,440千円	支払利息相当額	118千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツ事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,596	5,091	504	合計	5,596	5,091	504	1年内	651千円	1年超	-千円	合計	651千円	支払リース料	2,020千円	減価償却費相当額	1,902千円	支払利息相当額	42千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	11,632	9,224	2,407																																														
合計	11,632	9,224	2,407																																														
1年内	2,086千円																																																
1年超	651千円																																																
合計	2,738千円																																																
支払リース料	3,680千円																																																
減価償却費相当額	3,440千円																																																
支払利息相当額	118千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	5,596	5,091	504																																														
合計	5,596	5,091	504																																														
1年内	651千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	651千円																																																
支払リース料	2,020千円																																																
減価償却費相当額	1,902千円																																																
支払利息相当額	42千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)及び当事業年度(平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 19,040.79円	1株当たり純資産額 12,986.67円
1株当たり当期純利益金額 1,417.76円	1株当たり当期純利益金額 652.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 634.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	97,231	79,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,231	79,588
普通株式の期中平均株式数(株)	68,581	121,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,437
(うち新株予約権)	—	—
(うち転換社債)	—	3,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)	新株予約権2種類(新株予約権の数71個)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

「4. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成20年11月28日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び執行役員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会にて付議することといたしました。</p> <p>なお、下記事項は、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会での承認を前提としております。</p> <p>1. 取締役、監査役及び執行役員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上や健全な経営による企業価値の増大及び株主重視の経営意識を高めることを目的として当社の取締役、監査役及び執行役員に対して、以下の要領でストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。また、当社取締役及び監査役に対して付与する新株予約権は報酬等に該当いたしますので、当社の取締役の報酬額においては平成13年11月1日開催の臨時株主総会決議において年額80,000千円、当社の監査役の報酬額においては、平成13年11月1日開催の臨時取締役会の決議において年額40,000千円とする旨ご承認いただいている報酬限度額とは別枠で、ストック・オプションのための報酬等として以下の内容の新株予約権を当社取締役に対して年額30,000千円(うち社外取締役6,000千円)、当社監査役に対して年額10,000千円の範囲内で付与することにつきご承認をお願いするものであります。</p> <p>なお、現在の当社の取締役の員数は10名(うち社外取締役3名)、監査役の員数3名であり、第2号議案(取締役9名選任の件)及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役が9名(うち社外取締役2名)、監査役が3名になります。</p> <p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者</p> <p>当社の取締役、監査役及び執行役員合計23名に対し割当てするものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式5,000株(上限)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p>	<p>(資金の貸付)</p> <p>当社は、決算日後に以下の資金の貸付を実行しておりません。</p> <p>平成21年10月5日</p> <p>1. 用途 : 短期投融資</p> <p>2. 貸付先 : 株式会社エンジン</p> <p>3. 貸付金額 : 80百万円</p> <p>4. 貸付条件 : 金利：1% 返済方法：満期一括</p> <p>5. 担保 : 無担保</p> <p>(連結子会社の増資について)</p> <p>当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、子会社である株式会社エースデュースのデット・エクイティ・スワップによる増資引き受けについて決議いたしました。</p> <p>1. 増資の目的</p> <p>株式会社エースデュースの財務体質の強化を図るため。</p> <p>2. 増資の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 増資金額</td> <td style="width: 50%;">100,010千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式数</td> <td>6,055株</td> </tr> <tr> <td>(3) 増資後発行済株式数</td> <td>7,055株</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td>1株につき金16,517円</td> </tr> <tr> <td>(5) 割当先</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>(6) 給付期日</td> <td>平成21年11月4日</td> </tr> </table> <p>3. 子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 商号</td> <td style="width: 50%;">株式会社エースデュース</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者の氏名</td> <td>小林 洋一</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都渋谷区道元坂一丁目13番16号</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業の内容</td> <td>映像コンテンツの制作及び販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成2年6月14日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>増資前 30,000千円 増資後 80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 当社出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>4. 業績に与える影響</p> <p>当社100%完全子会社のため、業績に与える影響はありません。</p>	(1) 増資金額	100,010千円	(2) 発行株式数	6,055株	(3) 増資後発行済株式数	7,055株	(4) 発行価額	1株につき金16,517円	(5) 割当先	当社100%	(6) 給付期日	平成21年11月4日	(1) 商号	株式会社エースデュース	(2) 代表者の氏名	小林 洋一	(3) 所在地	東京都渋谷区道元坂一丁目13番16号	(4) 主な事業の内容	映像コンテンツの制作及び販売	(5) 設立年月日	平成2年6月14日	(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円	(7) 当社出資比率	100%
(1) 増資金額	100,010千円																										
(2) 発行株式数	6,055株																										
(3) 増資後発行済株式数	7,055株																										
(4) 発行価額	1株につき金16,517円																										
(5) 割当先	当社100%																										
(6) 給付期日	平成21年11月4日																										
(1) 商号	株式会社エースデュース																										
(2) 代表者の氏名	小林 洋一																										
(3) 所在地	東京都渋谷区道元坂一丁目13番16号																										
(4) 主な事業の内容	映像コンテンツの制作及び販売																										
(5) 設立年月日	平成2年6月14日																										
(6) 資本金	増資前 30,000千円 増資後 80,000千円																										
(7) 当社出資比率	100%																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の数の上限 5,000個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株数」という。)は当社普通株式1株とする。ただし、上記2.(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 各新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役または執行役員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職により地位を失った場合または当社取締役会が正当と認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入れ、相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>③その他の条件については、第7期定時株主総会および新株予約権発行に関する当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(8) 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数 組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記①に準じて決定する。</p> <p>ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記①に準じて決定する。交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>ホ 新株予約権を行使することができる期間 上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。</p> <p>ヘ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 上記④に準じて決定する。</p> <p>ト 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件 上記⑥に準じて決定する。</p> <p>リ 新株予約権の行使の条件 下記⑨に準じて決定する。</p> <p>(9) 新株予約権の取得の事由および取得の条件</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>②本件新株予約権は、新株予約権者が(7)①および②に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合および新株予約権者が死亡した場合は、その新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>③新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>④新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引終値の1月間(当日を含む直近の22本邦営業日)の平均値(1円未満の端数は切上げる。)が一度でも権利行使価額の50%相当額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡はできないものとする。</p> <p>(11) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げる。残額は資本準備金に組み入れるものとする。</p> <p>(12) 新株予約権の割当日 当社第7期定時株主総会承認後、当社取締役会において定めるものとする。</p> <p>(13) 新株予約権証券を発行する場合の取扱い 新株予約権証券は発行しないものとする。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、確定次第別途開示する予定です。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	472,051	82.3
物販事業	—	—
ファイナンス事業	—	—
投資育成事業	—	—
合計	472,051	82.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における物販事業については主として商品の卸売・小売によるものであり、生産実績がないため記載を省略しております。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	773,988	101.0	38,218	99.0
物販事業	711,676	70.8	167,207	71.9
ファイナンス事業	—	—	—	—
投資育成事業	—	—	—	—
合計	1,485,664	83.8	205,426	75.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	1,170,310	83.8
物販事業	652,464	92.0
ファイナンス事業	514,371	—
投資育成事業	80,313	244.9
合計	2,417,459	113.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。